

発行所 東京都新宿区左門町11番地6の101
〒160-0017
社団法人 大学女性協会
電話 03-3358-2882
FAX 03-3358-2889
http://www.jauw.org
E-mail:jauw@jauw.org
発行人 房野 桂子
編集責任者 端本 和子

J A U W

おもな記事

- 1面 大学女性協会として、シンポジウム企画委員長、「勉強会報告」
- 2～3面 基調講演、事例報告、パネルディスカッション、特別委員会報告
- 4面 新春のつどい、第8回自然科学講演会のお知らせ、2008年度国際奨学生、サロンJ、財務委員会講演会、理事会から、新入会員

2008年度JAUW主催シンポジウム
ワーク・ライフ・バランスをめざして
「育児・介護等を含めた
ケア・ワークへの男女共同参画」
10月25日(土) 女性と仕事の未来館にて
共催・内閣府男女共同参画推進
連携会議、女性と仕事の未来館

副会長 岡部 佳世
企画委員長

今年のシンポジウムは、内閣府男女共同参画推進連携会議の共催イベント募集に応募することから始まりました。副題の「育児・介護を含めたケア・ワークへの男女共同参画」は、協会の目的である女性の地位の向上と符合し、適切なテーマであるとして理事会で承認され、応募の運びとなりました。房野桂子会長に作成いただいた応募企画案には、「仕事と生活の調和と進歩のための行動指針」が策定されたことは誠に喜ばしいことと思うと同時に、これを実施に移していくために協力するNGOの責任を改めて痛感している。ワーク・ライフ・バランス普及のためには、遭遇する障害だけでなく、良い実践事例を国内外から集めて、これを分かち合い、普及することが大きなインセンティブになるものと考えられる。と、シンポジウムの主旨が記されて

108ある関連女性団体の中で選ばれたのは数団体であるという狭き門をくぐり抜け、当協会の企画案は共催イベントとして採用され、20万円までの資金援助を受けられることになりました。企画委員会では「参加費無料」「手話通訳あり」「託児室の用意あり」を盛り込み、シンポジウム当日を、参加申し込み者が定員の250名を上回る(内一般申し込み123名)勢いの中で迎えることができました。シンポジウムは大沢真理氏による基調講演で幕を開けました。日本の男女共同参画を取り巻く状況が解説され、「男性稼ぎ主」生活保障システム型から真のWLBへの実現に向けて豊富なデータに基づいた議論が展開されました。ペンを走らす聴講者も多く、会場は心地よい知的緊張感に包まれました。次に、当協会の



会場を埋めつくした一般の参加者とJAUW会員

4つの委員会と4つの支部による関連諸施設、企業や個人を対象とした調査、体験を踏まえた事例が報告されました。午後5時、官・民・学会を代表する5名の識者を迎えて「育児・介護を含めたケア・ワークへの男女共同参画」をめぐるパネルディスカッションが行われました。まず官界を代表して山田正人氏が1年間の育児休暇をとった顛末についてユーモアあふれる話を展開され、続いて労働界を代表して山口洋子氏が、企業側の現状を踏まえた上で労働界の取り組みについて発表されました。さらに池田守男氏は企業側の複数の事例を挙げながら、WLBが人間の生き方そのものを問う理念であり、地域で支えてゆく必要性を提起されました。

高年齢者介護については、学会を代表して春日キスヨ氏が介護を担えずに悲惨な状況に陥っている家族が増えつつある現状について分析され、家族制度の問題を浮き彫りにされました。続いて樋口恵子氏は介護と老人について活気あふれる元気の話を繰り広げられ、会場には笑いも広がりました。10分の休憩時間には会場の参加者からの質問が集められ、各パネリストが質問に答える形で会場と一瞬一瞬つながりながら進行し、午後4時に滞りなく終了しました。当日の運営を内閣府指定のイベント業者に委託したことなど、今回の企画は多くの点で従来と異なる形で進めることとなりましたが、企画委員の皆さまはじめ、協会の皆様のご支援とご協力が随所で適切に機能し、100名を超える一般の参加者とともに密度の高い時間を共有できたことは、シンポジウムの成功の一つであったと言えます。

ご講演いただいた大沢真理氏、パネルディスカッションをお引き受けくださったパネリスト各位、さらには事例報告を準備・発表してくださった委員会・支部の皆さまに心より御礼申し上げますとともに、今回の成果が、来年のセミナーへ向けてさらに豊かな議論と分析をもたらすことを願ってやみません。

大学女性協会として

新しい時代の流れとともに

JAUW会長 房野 桂

今年7月、国連NGOしました。今後ともよろしくお願ひいたします」員の意思です」と答えることになっている。長が名称変更について、ご 婦人国際平和自由連盟 婦人参政権運動に始まり、ジェンダー平等と正義を求める運動に真剣に関わってきた会員の中には、改称に強い反対があった。これは真面目に出

た。「もう男女平等はいいでしょう」とか、「男だけの問題を取り上げるのはけしからん」といったバックラッシュの傾向を許してしまつた。「男」の地位向上、ユニエム、婦人国際調査訓練センターを設立すること、さらに強力なジェンダー機構を設置すること、が討議される。JAUWは、国連NGOとしてこの動きに貢献したいと思う。JAUWは、ご一緒に活動して下さる方を募集している。奮ってご参加いただきたい。

「勉強会」のご報告 ～百年に一度の「改革」～

9月勉強会担当 副会長 海老根 静江

7月8、9日と9月7、8日に国立女性教育会館で宿泊勉強会が行われました。内閣府との共催シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスをめざして」が行われることになったこと、「公益法人制度改革」が本格的に始まることを受け企画されたものです。1回目の勉強会は、シンポジウムに関連し、房野会長、田中正子、東山セツ子会員のケア・ワークと男女の共同参画、シンポジウム参加計画についての発表に加え、懇親会もありましたが、シンポジウムについては別に記事が載るとのことなので、9月の勉強会についてご報告します。

勉強会で使用した「公益認定等委員会事務局」のパンフレット、「民による公益の増進を目指して」(平成20年5月刊)によりますと、今回の改革は明治29年の民法制定とともに始まってこれまで続いてきた日本の公益制度を抜本的に変えるもので、現在のすべての社団、財団法人に関係します。既にお知らせ済みですが、今年12月1日に現公益法人は「特例民法法人」となり、5年の移行期間にあらためて「公益」か「一般」かいずれかを選んで法人の認定を申請し、申請しなければ解散となります。

以上のことについては、総会での報告説明のほか、昨年度「会報」や「特別委員会」委員長からの別途報告などで、明らかにされていたことではあるのですが、改革関連の法律が平成18年に国会で成立したものの、具体的に全容がはっきりしたのは今年4月に「公益

認定ガイドライン」が正式に決定されてからのことです。それでも今なお流動的で、不明な点も数多い複雑な改革ですが、勉強会では状況を具体的に把握するため前年度、今年度の特別委員会委員長が前記パンフレットの内容説明を行うとともに、追加資料であるガイドラインについての問答集や「定款変更ガイドライン」の要点のいくつかと、あくまでもわかった範囲内での仮の話ですが、ガイドラインに従うと、将来の「定款」や「機関設計」がどうなるかについて現委員が説明を行い、出席者全体で協議しました。

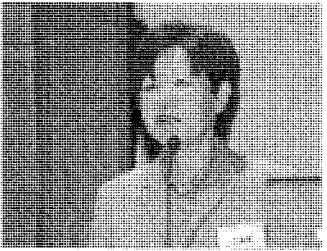
その結果判明した重要なことは今回の改革が「公益目的事業」の明確化を目的とし、公益性を含んだ緩やかなこれまでの公益法人の性格が変わること、財産がある場合にはそれを公益目的の事業にどのように使うかという計画が求められること、事業の実現に伴って、本部、支部の会計の一本化が求められることなどです。現在社団法人である大学女性協会には新しい条件による「公益社団法人」か「一般社団法人」かの選択肢がありますが、総会では「公益社団法人」の認定を目指すことになっています。この認定を受けるにはかなり厳しい条件があり、認定後も取り消しの命を受けた場合には1カ月以内に解散という条件もあります。「一般社団法人」にも「公益目的事業」についての計画が求められています。

勉強会では、私たちが行ってきた様々な活動やこれからの活動の案についても懇談や質疑応答によって話し合われとても有益でしたが、支部のメーリングリストによるご案内はしたものの、会員全体にお知らせ出来ませんでした。今後も経過をご報告していきますが、1月には今回の改革について話し合う臨時評議員会を開催することが理事会で決まりました。

基調講演要旨

「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」

東京大学教授 大沢真理氏

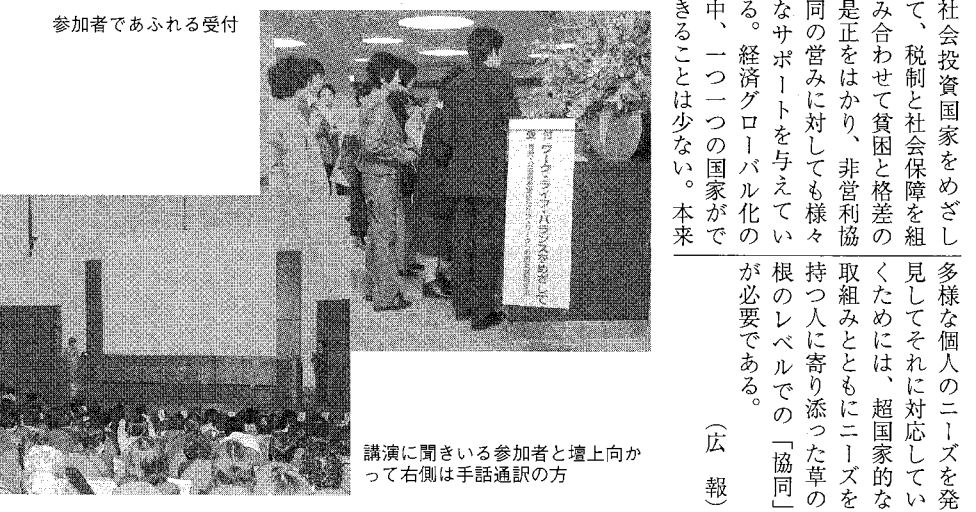


午前9時の基調講演 大沢真理氏

育児・介護等を含めたケア・ワークへの男女共同参画について、日本の現状はというと、たとえば、未子が未就学の夫婦の生活時間の国際比較から、日本の夫の仕事時間は際立って長い。また高齢者介護は依然として女性、特に子の配偶者(嫁)に大きく依存している。ワーク・ライフ・バラ...

OECD諸国は「仕事と家庭の両立」でトップクラスの貧困率と所得不平等度、世界99カ国でトップクラスの自殺率、そして世界最低クラスの出産率を日本にもたらしている。従来の福祉国家は「新しい社会リスク(仕事と家庭生活が調和しない、ひとり親になる、近親者が要介護になる、技能が時代遅れになる等)」に対応できず、一時的雇用、ワーキングプア、年金や健康保険からの排除等の「社会的排除」が日本でも広範に現れてきた。OECDは2006年の対日経済審査報告で日本の所得不平等と相対的貧困の拡大の原因として、雇用の非正規化の増大並びに正規・非正規労働者間の処遇の格差を指摘している。特に女性と若年層では90年代以降雇用機会が劣化しており、非正規の労働者にとつては「仕事と家庭の両立」以前に、結婚や子供を生まないことも困難になってきている。日本では97年をピークに実質賃金率も低下しているが、それも非正規労働者の増大の影響であり、パートタイム労働者の待遇も改善されていない。

また脱法性として現れる社会的排除として、厚生年金の記録改ざん、不明年金や年金の空洞化の問題も表面化した。財政面では、90年代後半に企業と高所得者・資産家の税負担が繰り返して軽減され、税制の累進度が失われたため、たとえば子どもの貧困率は、税・社会保険料込み所得よりも可処分所得レベルのほうが高くなる。本日のワーク・ライフ・バランスの実現のためには、包括的な社会政策の改革と「生活の協同」が重要である。EUでは



参加者であふれる受付

講演に聞きに来る参加者と壇上向かって右側は手話通訳の方

社会投資国家をめざし多様な個人のニーズを発見してそれに対応していくことは、超国家的な取組みとともにニーズを同じくする人々に寄り添った草の根のレベルでの「協同」が必要である。(広報)

事例報告要旨

ワーク・ライフ・バランス

推進に関する企業調査

首都圏と名古屋圏調査から見えるもの

国内NGO委員会 柳堀朗子

企業におけるワーク・ライフ・バランス(以下、WLBとする)の推進の実態や考え方を把握する目的で、首都圏70社、名古屋130社の本社・支店に対して郵送法による調査を実施し、56社から有効回答を得た。WLBの視点は68%、育児休業取得率は95%で導入されていた。男性の育児休業取得率は半数に達し、育児休業中の賃金補償を法定

女性社員に対しては、各企業で何らかの取組み、特に就業継続への取組みがなされており、女性の能力がよりよく発揮されることが期待されている。WLBに向けた取組み内容は企業間の差が大きい。企業における現在までの取組みは浸透しつつあり、さまざまな成果が出ていることが明らかになった。これらの結果および既存調査報告等からWLBの推進に向けた課題・対策等を検討し、特に男性の育児・介護休業取得率を高め、企業におけるあらゆる年代の男女社員のWLBを推進するための提言を行った。

大学・研究機関における

職場内保育施設の利用状況

男性の育児参加に向けて

教育委員会 東山セツ子

職場内に保育施設を設置している大学・研究機関で働く教職員や学生が育を任せられるのが最も、仕事と育児をどのように調和させているのか、育児を中心としたワーク・ライフ・バランスを実現するうえで、解決すべき問題点を探り、男性の事例を目的として調査(2008年8・9月に訪問及び郵送)した。アンケートには2種類(保育施設利用者、ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度に関するもの)を実施し、17カ所から回答を得た。利用者12人が回答。利用の理由は「安心して保育を任せられる」が最多。施設への申込、子の送迎等の世話は大半を母親が担い、育児の負担は非常に重い。諸制度の回答は17。経営は委託が11、直営は5。補助金の支給は10カ所。育児休業中、大半は無給。そこで、諸制度の拡充や独自の制度の導入、制度を利用しやすくする事が必要。柔軟で多様な子育て支援が求められる。男性の育児休業取得の2例は以下のとおり。

奈良支部では、発足当初から会員の多くが奈良女子大学あるいは学校の教員で構成されており、育児をしながら定年まで勤めた人が多い。独身者は子供の無い人も、夫や祖母の協力、職場の人たちの善意と援助などにより、子育てが成り遂げられた。仕事・育児両方によって得られる喜びや感動が定年まで仕事を続けられた原動力であることが示されている。仕事・育児は男女共々に保証された権利および義務であるという意識形成、そのための教育、女性性に負担を強いられる育児環境を画期的にかつ急速に改善されることを要した。現在私達は祖父母になつて息子夫妻、2歳と4歳の孫が同居する家族となりました。嫁は朝出かけて夜まで帰ってきません。私は定年の翌日から、医師としての生活となり、担当勤務もあります。夫は名誉教授となり、非常勤講師をしています。夫と私の世話は私が行い、嫁は自分と孫二人の洗濯だけやっています。料理と育児は私の夫がやっています。経済面は殆ど私が担っています。これでbalanceが取れているとは言えませんが、恒常性のある私達三世同居の仕事と生活です。

1. 取得経験者 東大病院事務職。2007年度後半。対象は第1子の男子。代替要員は周囲の理解を得るには重要であろう。

神奈川県の企業における男性の育児休業取得状況を中心に

神奈川支店 松比良 節子

神奈川支店 松比良 節子

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

神奈川県では過去5年間に毎年、「両立支援」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の「事例集」を出版し、Web上で公開している。私たちがここから男性の育児休業取得例のある企業を5社を選び、他に2社とユニークな夜間保育所を一つ、個人事例を2例対面調査(一部郵送)して、育児・介護休業と「企業におけるWLB」の現状を探った。

回収率51%(18名)で、回答者の80%以上が定年まで勤めている。その大きな理由は職場環境が自己の興味のある専門分野でかつ経済的にも安定した立場であることが挙げられる。定年迄勤めた人の70%は育児もしており、それも2名の人が1名の人よりもやや多い。公立保育所などが整備されていないので、例えば赤ん坊を乳母車に乗せて職場まで連れていったなどの、若さで乗り切った様子が種々示された。

「ワーク・ライフ・バランス」とは何か、問題点を掘り下げる

京都支部 山崎 京子

私達は同じ大学の卒業生で別の大学に勤務する教員で、教育と研究を任務としていました。時間を調整して、交替で、一人は家にいるようにしました。女関、台所、風呂場、便所には鍵を付け、自由に遊べるように砂場や築山、葡萄棚を設け、花いっぱい庭にして、池や石灯籠は置かず、京町屋で子供が成長できるようにしました。20羽くらい飼っていた鶏の中で、子供の友達になれそうな鶏を抜擢してお守りをして貰いました。真黒な羽の一番強い雄ですが、一番やさしい鶏で子供の親友になってくれました。息子は一人遊びをしなくても、誰も何も教えずに、ある日夫が「この子は加減乗除がみな分かっているよ」と言ったので、恒常性のある私達三世同居の仕事と生活です。

この会報に掲載した基調講演・パネルディスカッション・事例報告は要旨です。2008年度シンポジウムの詳細は来春発行のシンポジウム報告書に掲載されます。

JAUW新春のつどい

今年度も、恒例の「JAUW新春のつどい」を以下のように開催いたします。国内奨学金贈呈式は、大学女性協会の大切な公益事業の一つです。未来への希望と意欲にあふれる奨学生スピーチは、毎年私たちに大きな感動を与えてくれています。親睦を深める楽しいひと時をお過ごしいただけるよう、懇親会ではミニコンサートも企画いたしました。会員の皆様、また会員外の方々も、どうぞお問い合わせ、多数ご参加くださいませ。

日時 2009年1月10日(土) 11:00~14:00
場所 新宿 京王プラザホテル本館4F 「花」
プログラム 1部 国内奨学金贈呈式
2部 懇親会

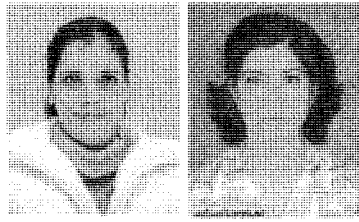
菊地啓子さん 子啓さん
古関美香さん 関美香さん

会食・懇談

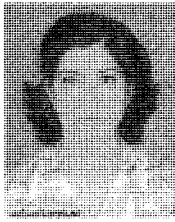
会費 10,000円
申込先 (社) 大学女性協会本部事務所
Tel: 03-3358-2882 Fax: 03-3358-2889
E-mail: jauw@jauw.org

申込締切日 2008年12月20日(12月29日までに振込みください)
振込先 東京三菱UFJ銀行四谷支店
普通預金・口座番号 1077777

別口(社) 大学女性協会 理事 房野桂
なおキャンセルは3日前までとさせていただきます。
今回も、財務委員会・東京支部のバザーを行います。どうぞお楽しみに。
皆様からの寄贈品を事務所に受け付けております。
(社) 大学女性協会



シャルマさん



ゼイレクさん

ゼイレクさんは、トルコの一地方に多いマリアアを予防するために、その病原菌に関する研究を

ニラ・シャルマさんは、大阪大学大学院工学研究科生命先端工学専攻バイオテクノロジー英語コースに在籍中の大学院生です。

《2008年度国際奨学生》
フアディル・イディズ・ゼイレクさん (トルコ)
ニラ・シャルマさん (ネパール)
国際奨学委員長 平野和子
2008年度国際奨学生は、インドネシア、オーストラリア、トルコ、ネパール各1の計6名でした。選考の結果、トルコのフアディル・イディズ・ゼイレクさんとネパールのニラ・シャルマさんに決定しました。

生への選定に消極的な委員が私を含めていたが「女性団体が妊娠を理由に奨学金授与を断念するようなら」との会長の話に、満場一致で彼女に決まりました。

第8回自然科学講演会のお知らせ

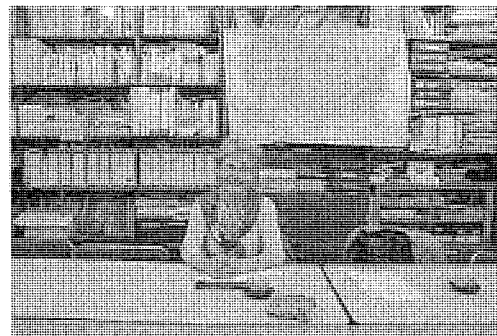
『脳の高次機能をさぐる』

講師 浜崎浩子 会員 (科学研究奨励委員会)
東京医科歯科大学難治疾患研究所准教授・第2回守田科学研究奨励賞受賞者

日時 12月13日(土) 14:00~16:00
場所 お茶の水女子大学理学部3号館2階 会議室
申し込み 12月10日(水) までにJAUW事務所へ。

皆様のご参加をお待ちしています。会員以外のお知り合い、ご家族などのご来場も歓迎です。

科学研究奨励委員会 (東京支部・お茶の水女子大学共催)



アメリカの地図を背にする青木怜子会員

入植者がヴァージニアに移住して以来、アメリカには、実に多くの移民がこのアメリカン・ドリームを求め移住した。この新しい移民の流入と国内移動が、アメリカに絶えず発展への刺

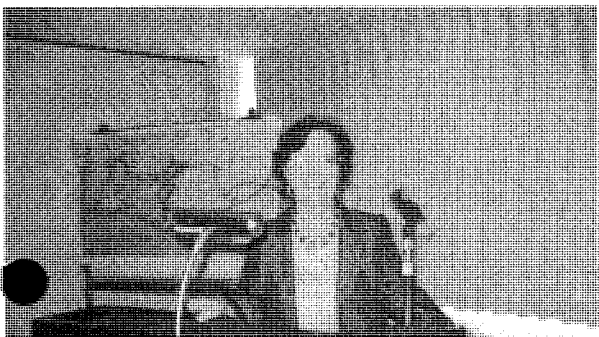
「アメリカ散歩」
講師 青木 怜子 会員
11月6日、アメリカ大統領選挙でオバマ氏の勝利宣言が伝えられた翌日、「サロニ」では「アメリカ散歩」と題し、その格差は社会的格差だけではない、アメリカ史を特徴づける地理的・時間的格差にも裏付けられていたため、チャンスはより膨大なものとなった。

「変革の旗手」として登場した次期アメリカ大統領は、初のアフリカ系大統領となるが、彼はその略歴からいって、アメリカが生んだエリート的人材でもある。国内外の諸問題に対しオバマ氏の豊かな知性、民主主義への揺るぎない信念、片や彼の示す沈着冷静で柔軟な姿勢に、多くの人が期待を寄せたのである。

「若手会員育成金」による研究会募集
2008年度研究会を募集します。研究費は年間20万円、2年間にわたる場合は40万円支給されます。応募締め切りは2009年3月末です。

「今よみがえる唐代中国の旅」
講師 阿南ヴァージニア史代氏
9・20(水) 東京アメリカンクラブ
秋晴れの日、阿南氏に「阿南任憲大師の足跡を訪ねて」というお話を聞く機会が開かれました。かねてから遺唐使に興味を持ちながら、断片的な知識しかなかった私が二つの点で眼を見張る思いをいたしました。

「若手会員育成金」による研究会募集
2008年度研究会を募集します。研究費は年間20万円、2年間にわたる場合は40万円支給されます。応募締め切りは2009年3月末です。



講演をなさる阿南ヴァージニア史代氏

<理事会から>

- 10月25日(土) シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスをめざして」が内閣府共催で開催されました。報告書は後日刊行予定です。
- 丸大食品のカatalogを同封いたしました。広告料、売り上げの一部は本部会計に入り、活動費に還元。ご協力をお願いいたします。
- 大学女性協会と名称変更してから初めての会報です。どうぞ、よろしくお願いたします。

《第230号の訂正とお詫び》

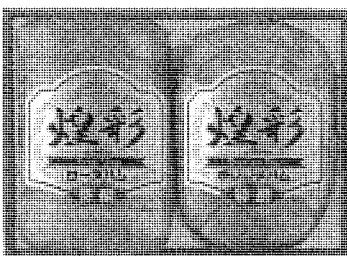
- 支部長名簿
大阪 森田昌子 → 森田昌代
- 委員会名簿
国際委員会 木村晴子 → 村木晴子
国内NGO委員会 柳堀朗子 → 柳堀朗子
女性の地位委員会 委員の追加 → 山本和代 (記載漏れがありました。)

お詫びして訂正いたします。

新入会員 (27名)

2008年6月~10月(理事会承認)
茨城支部 櫻木雅子、藤井美治子
栃木支部 岡嶋陽子
東京支部 尾上真美、香取浩子、竹井香州子、奈良良緑、深沢里沙子、若林昌子
愛知支部 石黒鋒子、神野幸代、陶山秀子
金沢支部 岡田ほなみ
大阪支部 前原なおみ
神戸支部 大石由紀子、安部夏子
岡山支部 植田 節子、岡本良子、鬼木のぞみ、川上紀代子、河口富美子、竹井恵子、藤井美枝子、吉田郁美
福岡支部 伊藤五恵、斎藤睦子、持松志帆

おいしい新鮮 丸大食品 心を込めて、おいしい贈り物



ご家族みんなが元気になる丸大のギフト
お歳暮・お中元はもちろん快気祝・記念品
御礼等お気軽に御用命下さい

特別価格にてご奉仕いたします

丸大食品株式会社

首都圏特販営業課 担当 中島

〒135-0051 東京都江東区枝川2-23-2

TEL 03(3647)3270 FAX 03(3647)3274